

第4章

対アフリカ援助の「効率」

—— 新たなるパートナーシップ ——

はじめに

援助の「効率」について論じるということは、他の政策におけるのとまったく同様、政策費用に見合うだけの「効果」を援助政策に期待するということであり、さらに進んで、援助効果のより良い発現を確保するための方法論を、予め援助政策のなかに組み込んでおこうとする志向を含んでいる。つまりは、投入される費用の使途や管理の方法をはじめとして、その援助案件が遂行されるであろう社会的、経済的背景をなるべく広く深く勘案し、援助資金というハードをソフトな知識の集合で包み込むことで、その効果的な使用を保障していこうという考え方である。本書が全体として意図するところは、援助にまつわるソフト面をさまざまに検討することで、はたして援助に要請された効率を改善しうるか、しうるとすればどのような知識と論理が必要であるかを考察することにあるといえよう。

さて、一概に援助といっても、そこには目的、形態、主体を異にするさまざまな種類があるが、就中、公的資金を使って対象途上国の経済開発を支援しようとする政府開発援助（ODA）に対して効率性を求めるならば、援助を供与したことによって対象国の経済発展が促進されなければならないということになる。であるならば、今日のサブサハラ・アフリカ（以下、アフリカ

と略称)の経済的惨状は、アフリカに対してこれまで供与されてきた開発援助を、その効率性において鋭く糾弾している。近年の急速な経済成長によって事後的に正当性が承認された感のある対東アジア援助とは対照的に、アフリカの開発を目標として投入された公的資金は、目的に関する合理性をまったく主張できないでいるからである。

しかしながら一方で、そもそも開発途上国の経済発展と援助との関係は、けっして直線的にはつながらない性質のものであり、ODAが供与されれば必ず経済発展が促進されるという原理的な関係は存在しない。さらにはODA政策の策定過程からみて、対象国が経済発展に失敗したからといって、ODAを供与したこと自体の正当性が完全に失われてしまうともいえない。援助政策の理念は未だ錯綜しており、その目的と効率を確定的に議論できるだけの一般的枠組みが存在するわけではないのである。高木論文の用語に従えば、援助には「総合安全保障」を目指す外交政策としての一面が確実に含まれており、したがって経済発展の成否のみをもってすべてを判断することはできないし、また、国家主権の壁に阻まれて援助政策が到達できない各途上国特有の内生的事情に、各国における経済政策とその成果は強く影響されるからである。この事情を鑑みれば、アフリカにおいては、開発援助が本来内包する政策としての危うさが露呈しているともいえるのであって、その危うさは、対象国を問わずアジアにおいても共通するはずのものである。援助について考えるときアフリカを無視してはならないのは、あるいはアフリカこそを念頭においておかなければならないのは、それゆえである。

本章では、まずアフリカに対するODAの総体的推移を検討するとともに、対アフリカ援助を支えてきた政策思想を検討する。次に、アフリカ経済の現状を概観してその惨状を理解するための視点を抽出し、開発効率を引き上げていくために有効な援助政策とは何かについて提言を行いたい。主眼は、21世紀のアフリカにおける開発主体はだれかという点にあり、援助政策における彼らとのパートナーシップである。

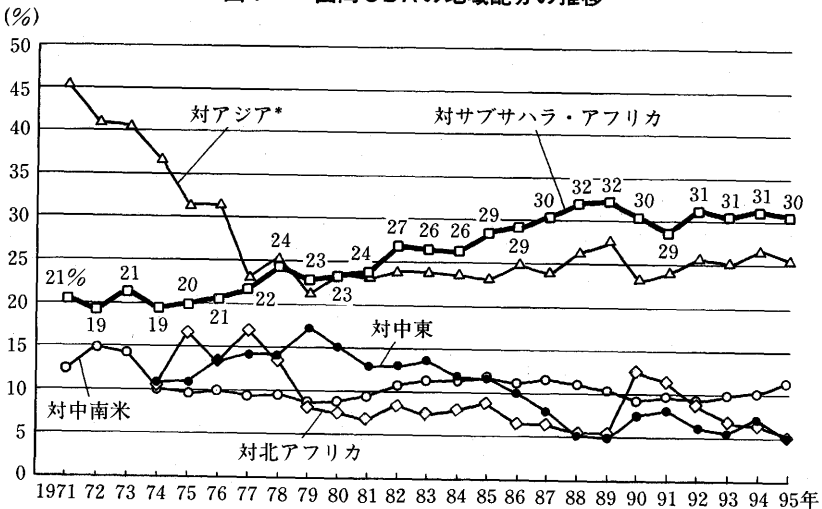
第1節 対アフリカ援助の現状

まず最初に、国際社会がアフリカに対して行っている援助の有様と、それが置かれている状況を、国際諸機関の統計資料から総体的に把握しよう。

1. アフリカの資金状況

アフリカは、図1にみるとおり1980年代以降ほぼ一貫してODA世界総額の最大部分を吸収してきた。80年代後半からはその30%以上がアフリカに投下されている。経済協力開発機構（OECD）開発援助委員会（DAC）加盟21カ国についてみると、1993/94年度で14カ国がアフリカを最大援助対象地域としている⁽¹⁾。多国間援助に関しては国際機関援助のおよそ40～50%がアフリカ向けである⁽²⁾。その結果としてアフリカ諸国におけるODAのプレゼン

図1 二国間ODAの地域配分の推移



(注) *1991年以降は中央アジア8カ国を含む。
 (出所) OECD (1975～96)。

表1 ODAのプレゼンス (1993年)

	アフリカ	アジア	中南米
1人当たりODA額(ドル)	35.7	5.2	8.6
対GNP(%)	11.5	0.9	0.3
対国内粗投資(%)	38.1	2.8	2.0
対輸入(%)	27.6	4.0	3.2

(出所) World Bank (1995).

スは突出したものとなっており、ODAの受取り総額は国民総生産の1割以上、国内投資の4割近くにも相当し、輸入総額の4分の1を優に賄える規模に達している(表1参照)。アジア諸国人口の5分の1にしかならない5億6000万人(1993年)が、1人当たり35米ドルをODAによって得ているのであり、つまりは、アフリカの経済は援助によってはじめて存続しえているといっても過言ではない⁽³⁾。

アフリカの資金状況に関してもうひとつ注目しておかなければならないのは、外国直接投資(FDI)をはじめとする民間資金の流入がほとんど消滅しているということである。表2に示したのはFDIおよび民間銀行借入等からなる民間資金の純流入状況であるが、アジア諸国に対する流入額が1980年代を通じて9倍以上に増大した一方で、アフリカへの流入は逆に減少している。GDPの合計に占める割合をそれぞれについてみると、アフリカでは94年現在で1%まで低落しているのに対し、アジア諸国においては5.6%に達している。アジアにおけるODAの対GNP比率が0.9%(表1)であることを勘案するなら、現在のアジア経済の開発原資は民間の供給によっていることが明瞭であり、逆に、アフリカにおいては海外からの資金流入の90%以上が援助によって賄われているわけである。現在、先進国から開発途上国世界に流れる全資金の55%が民間に発出し、ODAの割合は36%である(1994年)ことと考え併せるならば⁽⁴⁾、アフリカが世界経済の潮流からとり残されてしまった有様は痛々しく、その反面、ODAとアフリカ経済との間の、望ましくはないにしてもますます緊密化していく関係が注目される。

表2 民間資金の純流入

[アフリカ諸国]			[アジア諸国]			(単位：100万ドル，%)	
	1980	1994	増加率		1980	1994	増加率
ルワンダ	14	1	-93	ベトナム	0	272	-
モザンビーク	0	32	-	バングラデシュ	11	47	327
エチオピア	26	-12	-146	インド	868	5,497	533
タンザニア	100	12	-88	パキスタン	230	1,657	620
ブルンジ	-3	-1	-	中国	1,731	46,555	2,589
シエラ・レオネ	-7	38	-	スリランカ	129	213	65
マラウイ	30	-1	-103	インドネシア	987	7,408	651
チャド	0	7	-	フィリピン	840	4,107	389
ウガンダ	54	-11	-120	タイ	1,465	4,138	182
マダガスカル	131	2	-98	マレーシア	1,913	6,661	248
ニジェール	199	-22	-111	合計	8,174	76,555	837
ギニアビサウ	18	1	-94	GDPに占める割合	1.4	5.6	
ケニア	301	-272	-190				
マリ	10	44	340				
ナイジェリア	694	1,885	172				
ブルキナ・ファソ	4	1	-75				
トゴ	83	0	-100				
ガンビア	21	6	-71				
ザンビア	175	-4	-102				
ベニン	4	5	25				
中央アフリカ	4	4	0				
ガーナ	-26	838	-				
ジンバブウェ	22	-70	-418				
ギニア	80	21	-74				
セネガル	18	-9	-150				
コートジボアール	936	30	-97				
コンゴ	440	-130	-130				
カメルーン	409	59	-86				
レソト	7	14	100				
ナミビア	-	-	-				
ボツワナ	114	-50	-144				
南アフリカ	-	-	-				
モーリシャス	49	124	153				
ガボン	-93	-128	-				
合計	3,814	2,414	-37				
GDPに占める割合	1.5	1.0	(出所) World Bank (1996).				

概してアフリカに対する民間の投資量はアジア諸国とは比較にならないが、例外としてはナイジェリアに対する FDI と南アフリカに対するポートフォリオ投資が挙げられる。しかしながら、ナイジェリアに対する FDI はこの国が世界有数の産油国（1995年の産出量は世界第11位⁽⁵⁾）であることを背景とした石油生産関連がすべてであるといつてよく、一方南アフリカに対するポートフォリオ投資は、国際金融公社（IFC）が民主化後の南アフリカに対して13%の新興市場指標を与えた⁽⁶⁾こと等もあって、この国の証券市場が国際的な金融資産運用のネットワークに組み込まれたことを反映している。つまりはこの2カ国にしても、アジアにおける急速な経済成長の原動力となった、製造業部門 FDI による国際的な生産力再配置とは今のところ無関係というに近く、アフリカが有力な開発原資から疎外されている状況に変わりはない⁽⁷⁾。

さて、1980年代から90年代前半におけるアフリカとアジアの経済パフォーマンスを比較したのが表3である。その対照は酷烈ですらあるが、特に80年代を通じたアフリカの投資の落込みぶりが印象的である。その結果が経済成

表3 アジアとアフリカの経済パフォーマンス

(%)

		アフリカ	東アジア・太平洋地域	南アジア
1人当りのGNP成長率 (年平均)	(1980~93)	-0.8	6.4	3.0
	(1985~94)	-1.2	6.9	2.7
GDP成長率 (年平均)	(1980~90)	1.7	7.9	5.7
	(1990~94)	0.9	9.4	3.9
投資の伸び率 (年平均)	(1980~90)	-4.1	9.1	6.1
	(1990~94)	-0.2	13.4	3.8
輸出の伸び率 (年平均)	(1980~90)	1.1	10.7	6.5
	(1990~94)	0.9	14.4	8.5
対外債務の対GNP比率 (年平均)	(1980)	30.6	21.5	17.4
	(1994)	78.7	30.9	42.0

(出所) World Bank (1995) & (1996).

長率の著しい格差となって現れ、アフリカの1人当りGNPは長期にわたって低落してきた。1988～93年のスパンでは、1人当りGDPが増加した国が21カ国、減少した国が26カ国である⁹⁸。ODAは、アフリカ離れを起こした民間資金の空白を補ってはきたものの、結果としてはアフリカ諸国の経済縮小を食い止めることができず、累積債務を積み上げる結果しかもたらさなかった。近年ODA構成に占める債務削減の割合が急増しており⁹⁹、加えてアフリカ諸国に関する債務返済繰延べが継続して行われているために、大半の国でデット・サービス・レシオ(DSR)は低下しているが、それでもアフリカ22カ国のDSRが危険水準とされる25%を超過している¹⁰⁰。80年以降に顕著となったアフリカへのODA大量投入がもたらしたものは、結局のところ累積債務だけだったのである。

2. 1980年代における対アフリカ援助方針

民間資金の流入が期待できないからこそアフリカにはODAが必要だったということもできよう。公的資金が提供されなければさらに深く沈潜したかもしれない経済を、ODAによって底支えし、そこに住む人々の生活権をかうじて防衛したのだという論理も、緊急援助や食糧援助がそうであるように可能である。問題とされるべきは、アフリカに資金が供与されたことそれ自体ではなく、それがどのような論理によって供与されてきたかであり、ドナー諸国の納税者に対してどのような説明がなされてきたかである。

1980年代に入ってから対アフリカ援助方針を先頭に立って指導してきたのは、世界銀行(以下、世銀)であった。1981年の『サブサハラ・アフリカの開発促進——行動アジェンダ』(World Bank, 1981. 通称バーグ報告)は、世銀がアフリカという特定地域の経済開発問題について包括的な見解を発表した最初の出版物であり、これ以後のアフリカの経済政策と援助政策を一色に塗り固めた「構造調整計画」の正当性を、理論的に裏づけたものである。実際、戦乱状態にあるアンゴラや、中所得国に分類されるボツワナや南アフ

リカ等を除くアフリカ39カ国が、世銀・IMFの支援の下、構造調整政策を実施してきた。アフリカに対する貸付は、世銀グループのなかでは国際開発協会（IDA）が主に行っているが、96年度承認プロジェクトにおいてはIDA融資総額の40%（27.4億米ドル）がアフリカを対象としており⁹⁰、その比重は他の地域を制して圧倒的である。バグ報告以後も世銀はアフリカに関する報告書を続々と発表してきており、精力的にアフリカ問題に取り組んできたといつてよい。

アフリカ経済が今日にいたる停滞色を決定的にするのは、1970年代においてである。その理由は国ごとにさまざまではあるが、第一次石油危機とその後続いた世界同時不況が共通する背景をなしており、70年代が終わる頃には、アフリカ諸国は経常収支の極端な悪化と、累積する対外債務のなかで、マクロ経済バランスを崩壊させていた。バグ報告は、こういった窮状に対処するための処方箋として策定されたものである。

バグ報告が示したアフリカ経済に関する認識はこうである。アフリカ地域が長い植民地支配から被った影響は甚大であり、それらが経済発展を妨げる構造的な障害になっていることはたしかであるが、しかしながら1970年代に入ってから経済危機に関しては、このような構造的障害とは別の要因が働いているのであって、それはアフリカ各国政府の誤った経済運営である。したがって、この危機から脱却するためには経済政策のあり方を改変し、経済制度の改革を進め、要するには政府の過大な介入を廃して市場機能を回復させなければならない。これが以後の対アフリカ援助の基本的方向を措定することになった構造調整の思想である⁹¹。構造調整のスキームにはその後改良が加えられてきたが、基調となる思想は変わっていない。

アフリカ経済の構造調整を成功裏に遂行していくために、バグ報告はドナー諸国の協調を訴え、アフリカに対するODA供与額を1990年までに倍増するよう求めた。実際、70年代末段階でアフリカ諸国GDPの5%に相当したODAは、すでにみたように10%を超える水準にまで増額されてきたのである。日本においても70年代を通じてアフリカへのODA配分が徐々に拡大

し、70年段階で2.3%だったアフリカへの配分率は、80年には15.4%となり⁹⁸、94年現在で11.8%となっている⁹⁹。日本との経済関係がけっして緊密とはいえないアフリカ諸国に対しても「人道的・道義的考慮」（外務省、1981）を掲げることで援助を振り向け、またそうすることで、60年代までのアジア一辺倒姿勢に対する国際的批判を回避してきたわけであるが、92年に閣議決定された「政府開発援助大綱」には新たに相手国政府との政策対話の推進が謳われて、これまでの要請主義に若干の変更が加えられた。その背景には、世銀やIMFが提唱する構造調整計画援助と呼応しつつ、途上国の開発政策策定に影響を及ぼしていくことで、ODAの効率性を確保していきたいという意向が現れていると思われる。

アフリカを対象とする構造調整計画援助は有効か。この点をめぐっては実に多くの議論がなされてきたが、結論は明確ではない。ただ、現実として、少なくとも現在にいたるまでアフリカ経済に成長の兆しはきわめて微弱であって、その意味で経済成長実現のための基盤育成を目標としてきた1980年以來の対アフリカ援助政策は、まちがいに挫折しているのである。

3. 経済開発と援助

そもそも、援助によって経済発展をもたらすことは可能であろうか。援助には本来それだけの能力があるのだろうか。FDIが大量に流れ込むことで急速な経済成長を達成している東アジアに関しては、援助単独の効果を特定し難いため、この疑問を純粋に検討することは困難である。だが、民間資金から見放され、ほぼ援助のみに依存することを強いられているアフリカについては、この問いは深刻な意味合いを含んでいる。いったい援助はどれほどの効果を経済開発に対して及ぼしうるのか。対アフリカ開発援助に突きつけられているのは、つまりはこの問題であり、悪戦苦闘の末にも未だ答えを得られないのは、援助政策のあり方を改善することで、ほんとうに援助の効率を向上させられるのかという疑問である。

他国の経済発展を公的資金を使って促進しようとする政策を支え、正当化している理念とはなんだろうか。日本の場合、ODA政策の基本理念となっているのは「南北相互依存の認識」と「人道的・道義的考慮」（外務省、1981）であり、これは前述した「政府開発援助大綱」にも継承されている。ここにみられるのは、開発途上国の経済発展を通じて世界全体の経済秩序を安定させることは、経済大国たる日本の「国際的責務」であるのと同時に、日本の経済的繁栄を国際的枠組みにおいて維持していくための安全保障政策でもあるという考え方であり、これに加えて、著しい貧困に対しては、たとえそれがどこの国の問題であっても、人道的見地から放置するべきではないという理念の併存である。世銀もまた、1990年代に入ってからには貧困の軽減を援助政策の最終目標として改めて前面に掲げ直し（World Bank, 1990）、経済開発はあくまでもそのための手段であるというスタンスを打ち出している。

緊密な歴史的経済的紐帯によって日本と結びついているアジア諸国と異なり、アフリカの経済開発と日本の国益との間には、納税者の負担を正当化するに足るだけの明瞭な関係は見出し難い。となれば、経済大国としての責務と人道的考慮をもってする以外に、政府としてはアフリカに対する公的資金の投入を説得的に説明する方法はないが、一方、一般的な理解としても、人道的考慮からアフリカを援助することに強い反対があるとは思われない。各先進国において国際的人道主義が援助政策の重要な理念になっていることは紛れもない事実であって、日本の対アフリカ援助がそれによって守られるべき国益を提示していないとしても、ODAの場合そのこと自体は問題ではない⁹⁹。

しかしながらODAは、人道主義によるのみでは政策として完結することができない。なぜならば、ODA政策を、人類社会から極端な貧困をとり除くための、いわば“国際的福祉政策”として説明することができないからである¹⁰⁰。人道主義を純粋に政策化していくならば、国内政策におけるのと同じように、ODAもまた所得再分配的な福祉政策に進化していかざるをえな

いだろう。福祉政策であるためには、一定条件を満たしていれば誰でも同じように給付を受けられるという公平性を備えていなければならないが、いうまでもなくODAは、そのための財源や支出の機構を有しておらず、各国政府の裁量によって総額が決まるという性質上、予測しうる将来においても期待できない。国境を越えた所得再配分という考え方は一国政府の権限と能力をはるかに超越するものであり、そもそも、世界全体で所得格差を是正していこうとする政策主体（世界政府）が存在しないのである。たとえ国際連合等で合意が形成され、仮にこのような意思をもつ政策主体が成立したところで、世界の貧困人口総体を対象として福祉政策を実行するだけの生産能力は、世界経済には備わっていない。したがって、対象国や地域によって資金の配分に偏りがあり公平性を欠いていたとしても、ドナーの国内政治がそれを是認するならば、ODA政策として正当性を失うわけではない。

人道主義を欠かすことのできない動機としながらも、福祉政策であるための機構と財源を有しないODAは、ゆえに、なにか他の論理に助けられなければ政策として完結することができない。その媒介役を果たしているのが、ODAを供与することで対象国の経済発展が促進されるという論理である。いうまでもなくこれは、開発途上国が経済発展を遂げていくなかで、その帰結として貧困が解消されていこうという想定を前提としている。しかも、途上国が必要とする開発原資を先進国の公的資金によってすべて賄うことは当然できないのであるから、ODAは途上国が本来有する経済成長力の発現を助け、側面から支援するという「補完性」に立脚することになる。政治的観点からも、ODAは補完的存在以上のものではありえない。植民地経営とは異なり、開発主体は途上国の国家主権の枠内に存するのであるから、援助政策はけっして開発政策たりえないのである。

このように迂回した論理の結果として、先進国納税者の支持を得ながら、途上国開発資金の不足を、先進国政府が公的資金を使って補充するというODAの説明原理が完成する。したがって、ODAに可能であるのは、貧困を軽減していくための経済開発経路を途上国政府との間で相互確認し、その

努力を支援していくという範囲に限定された政策群である。そうである以上、経済開発の主体ではないドナーが他国の経済発展を左右し、その結果に責任をもつことなど元来できないのであって、この点にODAの政策としての危うさがある。

つまり、ODAにおいては政策目標と政策手段の間に隔たりが存在しており、目標を実現するための十分な手段をもたないまま、対象国の経済発展を自己の目的として掲げるという矛盾を冒してきたともいえる。一国の経済発展とは、さまざまな要因を動員することではじめて実現するところの、その国固有の歴史的現象であるとしてとらえなおすならば、ODAと経済開発が共時するのは、実は幸福な“偶然”にすぎないといえる。事実、援助と経済成長率の間に明白な相関関係は発見されておらず、この矛盾はアフリカにおいて疑いようのないものとなっている。少なくともアフリカの文脈においては、ODAは、自らの裁量を越えたところで生起するかもしれない、アフリカの経済成長という“偶然”を、その効率性向上のために期待しなければならないという苦境に追い込まれているのである。

第2節 アフリカ経済の実態

次に、アフリカの経済構造を検討し、なにゆえにアフリカでは経済開発が起こらないのかについて考えてみたい。そして、援助にはいったい何がなしえ、何がなしえないかに関して、さらに検討を加える。以下では製造業と農業に焦点を絞り、アフリカ諸国が一般的に共有している開発ボトルネックの摘出を試みたい。限られた紙面で作業を円滑に進めるため、図表を使ってアフリカ諸国をできるだけ網羅し、総括しつつ、その他地域との対照を明らかにしていこう。

1. アフリカ製造業の特殊性

アフリカにおける製造業は1980年代を通じてほとんど成長しておらず、90年代に入ってからむしろ縮小している。急速な経済成長は製造業の力強い発展があつてはじめて可能になるとするならば、アフリカ経済のきわめて長期にわたる停滞と縮小について考える際の緒として、まずアフリカにおける製造業のありようを概観しなければならない。

表4は、世界各国の産業構造を製造業比率が高い順に並べてみたものである。アフリカにおいてもいくつかの国では、国内総生産に占める製造業の比率が二桁に達しており、なかでも南アフリカ、モーリシャスは先進国に近い産業構造を有し、ジンバブウェはマレーシアやブラジルに近い中進国型の構造をもっている。また、アフリカ諸国のなかでも所得水準の高いボツワナやガボン、特定賦存資源（それぞれダイヤモンドと原油）による一次加工業によってその所得を得ていることがわかる⁹⁹。表5は製造業就業者1人当りの生産額が多い順に各地域途上国を並べたものだが、ここにおいてもいくつかのアフリカ諸国は、アジアや中南米諸国を凌駕する数字を示している。ここには、アフリカをその他地域と隔てるべき特殊性はみられない。

次に製造業雇用についてみてみよう。総人口に占める製造業就業者の割合を出して、降順に並べたのが表6である。年齢にかかわらず総人口の10人に1人が製造業部門に雇用されているモーリシャスや、マレーシア並の製造業就業人口比率をもつ南アフリカ、メキシコやボリビアに匹敵しうるジンバブウェを除くと、ボツワナとガボンが1%を超えている以外は、アフリカ諸国はおしなべて1%を大きく割り込んでいる。特に、表4、表5でみたように産業構造における製造業の比率が高く、労働者1人当り生産額も大きいコートジボアールやザンビア、セネガル、ケニアといった国において、製造業部門雇用の相対的規模が著しく低いことが注目される。しかも、1970年代からその比率は低下してきており、アジア諸国における上昇ぶりと際立った対比

表4 世界各国の産業構造 (1994年)

(%)

	製造業	農 業	一次加工業	サービス業
中 国	37	21	10	32
マレーシア	32	14	11	42
シンバブウェ	30	15	6	48
韓 国	29	7	14	50
タ イ	29	10	10	50
日 本	27	2	13	58
コートジボアール	26	41	0	32
ブラジル	25	13	14	49
インドネシア	24	17	17	42
南アフリカ	23	5	8	65
フィリピン	23	22	10	45
ザンビア	23	31	12	34
モーリシャス	22	9	11	58
アルゼンチン	20	5	10	65
メキシコ	20	8	8	64
パキスタン	18	25	7	50
イ ン ド	18	30	10	42
セネガル	14	17	6	63
カメルーン	12	32	16	41
ガボン	11	8	41	40
ケニア	11	29	6	54
バングラデシュ	10	30	8	52
ガーナ	8	46	8	39
タンザニア	8	57	9	26
コンゴ	7	10	37	46
ナイジェリア	7	43	25	25
ウガンダ	7	49	7	37
ボツワナ	4	5	45	46

(注) アミカケ部分はアフリカ諸国を示す。
 (出所) World Bank (1996).

表5 各国製造業における就業者1人当り生産額(1993年)

(単位:ドル)			
	粗生産額		純生産額
シンガポール	144,121	シンガポール	46,254
韓 国	104,072	韓 国	43,961
コートジボアール	99,717	メキシコ	38,791
台 湾	95,276	台 湾	33,462
メキシコ	89,395	コートジボアール	27,653
ボリビア	55,771	ボリビア	27,581
マレーシア	53,881	ブラジル	21,192
ブラジル	53,871	コロンビア	19,726
コロンビア	49,948	ザンビア	19,092
ザンビア	49,712	タ イ	17,184
タ イ	49,092	南アフリカ	17,138
南アフリカ	46,279	マレーシア	14,400
セネガル	39,850	シンバブウェ	10,210
ケニ ア	38,547	セネガル	9,817
ボツワナ	34,771	ボツワナ	9,675
フィリピン	28,918	フィリピン	8,936
シンバブウェ	20,897	ナイジェリア	6,859
インドネシア	18,016	インドネシア	4,949
イ ン ド	15,902	ケニ ア	4,141
中 国	14,668	中 国	3,833
マラウイ	12,535	マラウイ	2,780
ナイジェリア	12,449	イ ン ド	2,686
タンザニア	2,440	タンザニア	527

(注) アミカケ部分はアフリカ諸国を示す。
(出所) UNIDO (1995)。

をなしている⁸⁸。つまり、他の途上国地域と比べたときアフリカの製造業が大きく異なっている点は、生産額や、それが総生産に占めている割合ではなくして、労働市場における矮小さなのである。

表7では、1人当りGNPと製造業平均賃金の比率をとって、平均賃金の相対比率が小さい順に世界各国を並べてみた。輸出志向戦略によってアジア型の高度成長を続けるモーリシャス⁸⁹と、ダイヤモンド生産に特化している

表6 製造業就業者が総人口に占める割合 (1990年)

	製造業雇用者数 (1,000人)	総人口 (1,000人)	%
シンガポール	355	3,000	11.8
モーリシャス	122	1,100	11.1
日本	11,075	123,500	9.0
韓国	2,975	42,800	7.0
アメリカ	17,269	250,000	6.9
タイ	2,359	55,800	4.2
マレーシア	738	17,900	4.1
南アフリカ	1,462	35,900	4.1
中国	34,168	1,133,700	3.0
ブラジル	3,962	150,400	2.6
メキシコ	2,145	86,200	2.5
ボリビア	169	7,200	2.3
シンバブウェ	198	9,800	2.0
コロンビア	486	32,300	1.5
フィリピン	900	61,500	1.5
ボツワナ	19	1,300	1.5
ガボン	16	1,100	1.5
インドネシア	2,378	178,200	1.3
インド	7,746	849,500	0.9
ケニア	193	24,200	0.8
ザンビア	61	8,100	0.8
セネガル	46	7,400	0.6
マラウイ	46	8,500	0.5
ガーナ	76	14,900	0.5
タンザニア	121	24,500	0.5
コートジボアール	53	11,900	0.4
コンゴ	10	2,300	0.4
カメルーン	50	11,700	0.4
ナイジェリア	400	115,500	0.3

(注) アミカケ部分はアフリカ諸国を示す。

(出所) UNIDO (1993) その他。

表7 製造業の平均賃金と1人当りGNPの割合(1990年)

(単位:ドル)

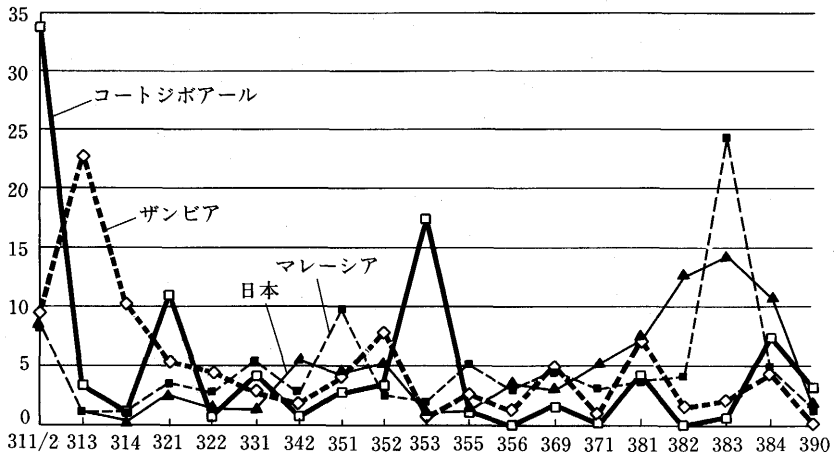
	(a)1人当り GNP	(b)平均賃金	(b)/(a) (%)
モーリシャス	2,250	1,844	0.82
シンガポール	11,160	10,800	0.97
ボツワナ	2,040	1,994	0.98
日本	25,430	26,368	1.04
中国	370	500	1.35
マレーシア	2,320	3,240	1.40
ブラジル	2,680	3,878	1.45
アメリカ	21,790	33,565	1.54
インドネシア	570	925	1.62
韓国	5,400	9,353	1.73
コロンビア	1,260	2,359	1.87
メキシコ	2,490	5,373	2.16
タイ	1,420	3,523	2.48
フィリピン	730	2,909	2.62
ガーナ	390	1,047	2.68
タンザニア	110	319	2.90
南アフリカ	2,530	7,706	3.05
ボリビア	630	2,200	3.49
ガボン	3,330	11,775	3.54
インド	350	1,592	4.55
ナイジェリア	310	1,443	4.65
コンゴ	1,010	5,354	5.30
ケニア	370	2,054	5.55
ジンバブウェ	640	3,939	6.15
マラウイ	200	1,283	6.42
セネガル	710	5,156	7.26
カメルーン	960	7,281	7.58
コートジボアール	750	7,777	10.37
ザンビア	420	4,841	11.53

(注) アミカケ部分はアフリカ諸国を示す。

(出所) UNIDO (1993) その他。

ボツワナを例外として、アフリカ諸国においてはこの比率が軒並み2を超えており、なかには、製造業における平均賃金が1人当りGNPの10倍以上に相当するコートジボアールやザンビアのような、異常な賃金構造をもつ国も存在している。この両国が典型的に示しているように、アフリカの製造業が他の地域におけるそれと大きく異なっている特徴は、きわめて少数の労働者を雇用して、彼らに一般所得水準に数倍する賃金を支払っているという点である。同じ数字を1980年についてもみてもみると、ボリビア、メキシコ、コロンビア、タイ、中国といった国が、製造業平均賃金と1人当りGNPとの差

図2 ザンビア、コートジボアール、日本、マレーシアの製造業部門構成
(付加価値生産の比率：1993年)



(注) [ISICコード]

- | | |
|-----------------------------|--------------------------------------|
| 311/2 food products | 355 rubber products |
| 313 beverages | 356 plastic products |
| 314 tobacco products | 369 other non-metal mineral products |
| 321 textiles | 371 iron & steel |
| 322 wearing apparel | 381 metal products |
| 331 wood & wood products | 382 non-electrical machinery |
| 342 printing & publishing | 383 electrical machinery |
| 351 industrial chemicals | 384 transport equipment |
| 352 other chemical products | 390 other manufacturing industries |
| 353 petroleum refineries | |

(出所) UNIDO (1995)。

を縮小させてきた一方で、ほとんどのアフリカ諸国では両者の格差がかえって拡大している⁹⁰。

いったいなにゆえに、このようにも歪な形態をアフリカの製造業は有しているのか。図2は国際標準産業分類 (ISIC) による製造業付加価値生産の部門別構成を、コートジボアール、ザンビア、マレーシア、日本の4カ国についてみたものだが、日本やマレーシアが電気機器部門に山をもつのに対し、ザンビアでは飲料に、コートジボアールは食品と石油精製に偏った構成を示している。アフリカには、ザンビアのように飲料部門比率の高い国が多いが(カメルーン、コンゴ、エチオピア、セネガル等)、その中心はビールおよび清涼飲料水で、外資系か国営企業である。石油精製のような典型的輸入代替産業も多くの国で見られ(カメルーン、エチオピアの石油精製や、ガーナのアルミ精錬、ジンバブウェの鉄鋼業等)、これも国営か公社経営である。食品の割合が高いのは(ケニア、コンゴ、セネガル等)、コーヒー、砂糖黍、油料植物といった伝統的一次産品を原料とする外資系および国営企業のプレゼンスが大きいためである。このほかには布地・織物や非工業用化学製品等が大きい比重を占めているが、これについてはアジア諸国や中南米も同様である⁹¹。

すなわち、外資系と国営会社を軸とする装置産業が圧倒的比重を占めてきたというのが、アフリカ製造業を特殊たらしめてきたことの背景にある。つまり、資本集約的で、労働者1人当り資本装備率の高いセクターがその主体を構成していると推測され、それゆえに相対的高賃金が可能になっていると考えられる。製造業就業者が相対的に割高な所得を得ることで、ある種の特権者層を形成しているというアフリカ社会の特性がここにあり、製造業の雇用吸収力がきわめて限られているために、公的部門や外資系企業に正規雇用されない労働者は、都市雑業に従事するインフォーマル・セクターに滞留して、高賃金層からのトリクル・ダウンに依存しながら生計を営むことになる。結果として労働市場は、少数で固定的な高賃金部分と、大多数の流動的な低賃金部分とに分割された二重構造を呈しており、民衆に対する産業発展の裨益を阻んでいる。アフリカでは、モーリシャスを唯一の例外として、アジ

ア的な労働集約型産業の発展がみられないがゆえに、完全雇用による所得の全般的向上が発現しないのである。

2. アフリカ農業の停滞

表4でみたとおり、ほとんどのアフリカ諸国では農業が最大産業となっており、1994年現在で、アフリカにおける総労働力の68% (World Bank, 1996) が農業部門に従事している。まさに農村がアフリカの生活水準を決定しているといつてよく、アフリカの貧困問題はなによりも農村の問題なのであって、農業所得の低さが根本的原因となっている。アフリカは一次産品農産物の供給地であり、換金作物生産は検討すべき重要な課題であるのだが、ここでは穀物生産に焦点をあてる。その理由は、アフリカが恒常的な食糧危機状態にあり、食糧穀物生産のあり方にこそ、アフリカの低開発の特性が存在すると考えられるからである。

図3 人口1人当りの穀物生産量(1975~93年)

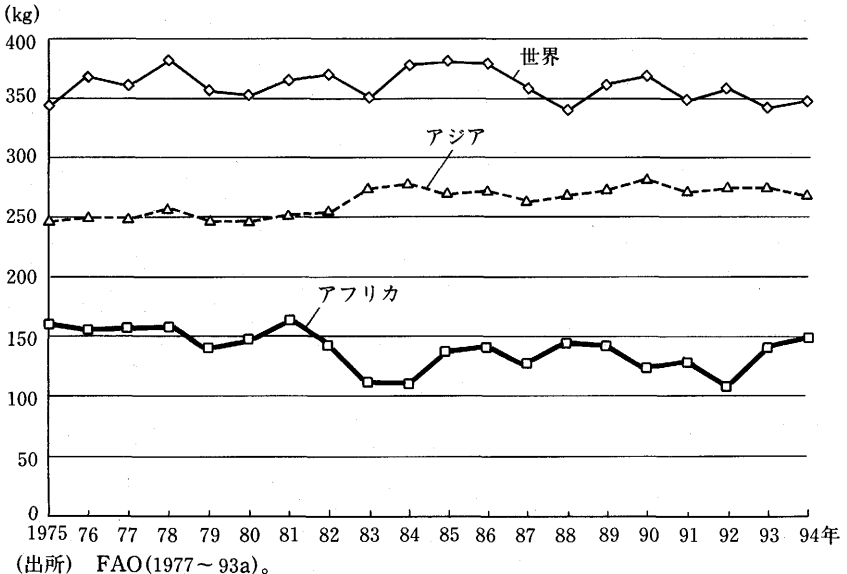


図4 農業就業者1人当りの穀物生産量(1975~93年)

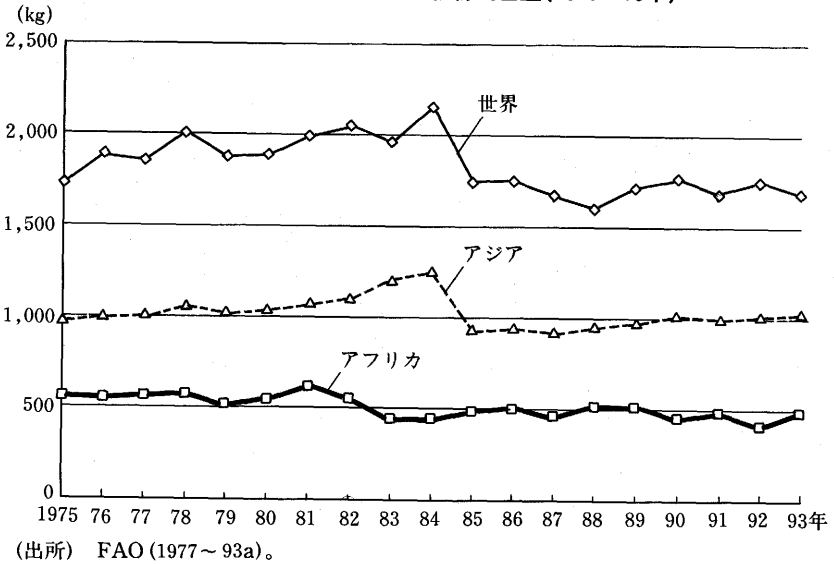


図5 食糧穀物の土地生産性の推移(1974~95年)

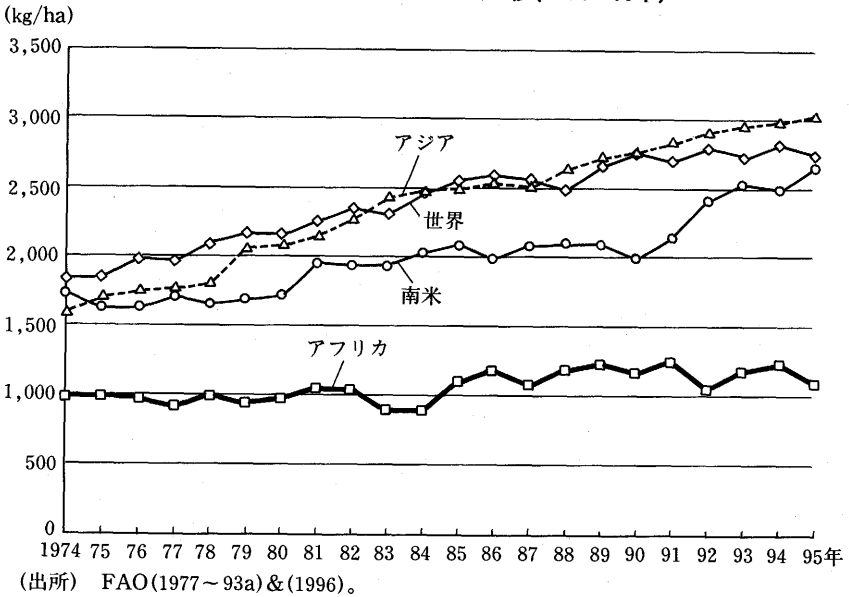


図3は、人口1人当りの年間穀物生産量を、世界平均、アジア、アフリカについて計算し、1975年から93年にいたる推移を示したものである。93年現在では世界平均が1人当たり340キログラムで、アジアが274キログラムなのに対し、アフリカはわずか127キログラムである(FAO, 1993 a)。60年代と比べると、アフリカにおける1人当たり穀物生産はむしろ減少してきている。総労働力の7割を農業に投入しているながら、世界平均の3分の1強しか食糧を生産できないという慄然たる事実が、アフリカの食糧問題と貧困問題の根底にある。

そこで、農業部門就業者1人当たりでどれだけの穀物生産が得られているかをみたのが図4であるが、ここにおいてもアフリカの後進性は歴然で、1993年数字では世界平均が1687キログラム、アジアが1025キログラムであるに対して、アフリカは491キログラムにすぎない(FAO, 1993 a)。この低生産性は何に起因しているのか。図5は、1ヘクタール当り穀物生産量を各地域において示したものである。95年現在で世界平均2742キログラム、アジア3033

図6 メイズの土地生産性の推移(1974~95年)

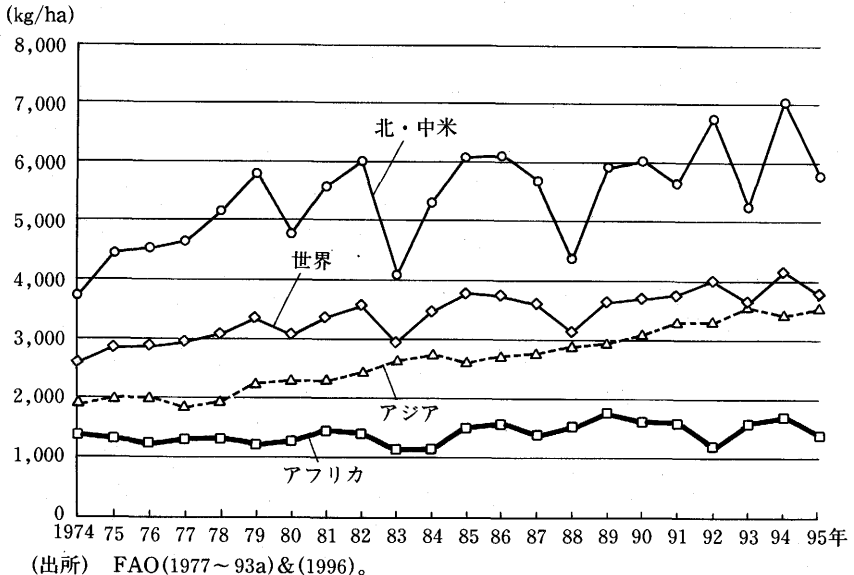


図7 ソルガムの土地生産性の推移(1974~95年)

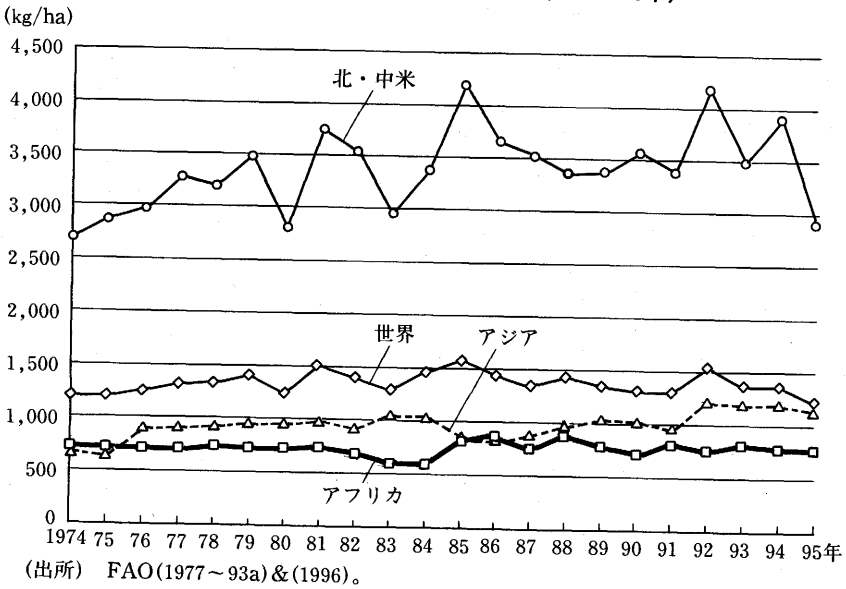
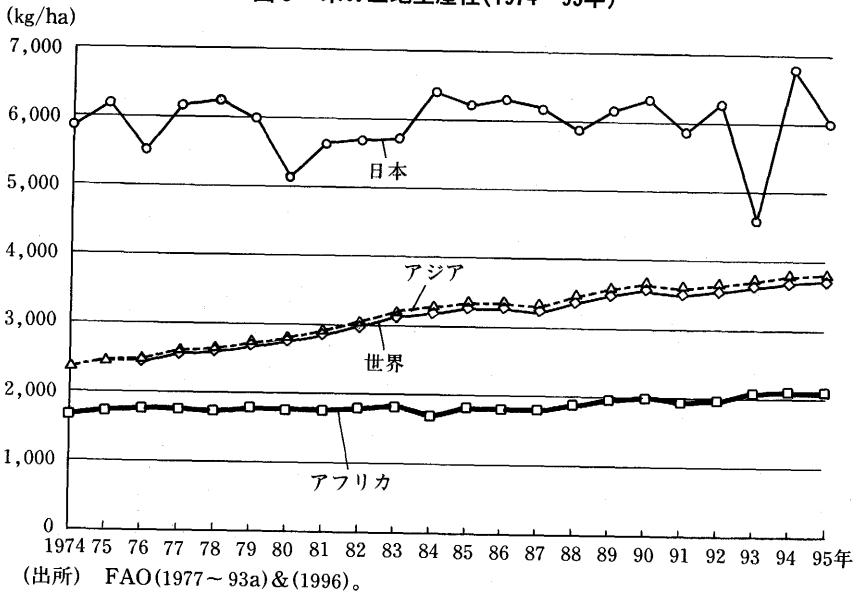


図8 米の土地生産性(1974~95年)



キログラム，南米2649キログラム，アフリカ1094キログラムである（FAO，1996）。図からわかるように，アジア地域や南米では着実に土地生産性が向上してきているのに対し，ひとりアフリカのみが低位のまま停滞してきた。

いったいアフリカ人は食糧穀物として何を生産しているのか。1993年における穀物の生産構成をみるとメイズ（44%），ソルガム（19%），米（14%），ミレット（13%）の順になっており（FAO，1993 a），これら4品目で総生産の9割を占めている。図6から図9は各穀物のアフリカにおける生産性を，主要生産地域との比較とともに示したものである。いずれにあってもアフリカは最低の数字を長きにわたって記録してきたのであるが，なかでも着目しておかなければならないのは，世界3大食糧穀物である小麦，米，メイズの生産性である。ソルガムとミレットに関してはアフリカと世界平均との間にさほどの差がみられないのに比べ，米，メイズにおいてその格差が著しいのは，3大穀物が緑の革命を経験しているからである。ただし，北アフリカ5カ国を除けばアフリカ大陸において小麦生産が相応の重要度をもっている国

図9 ミレットの土地生産性の推移(1974～95年)

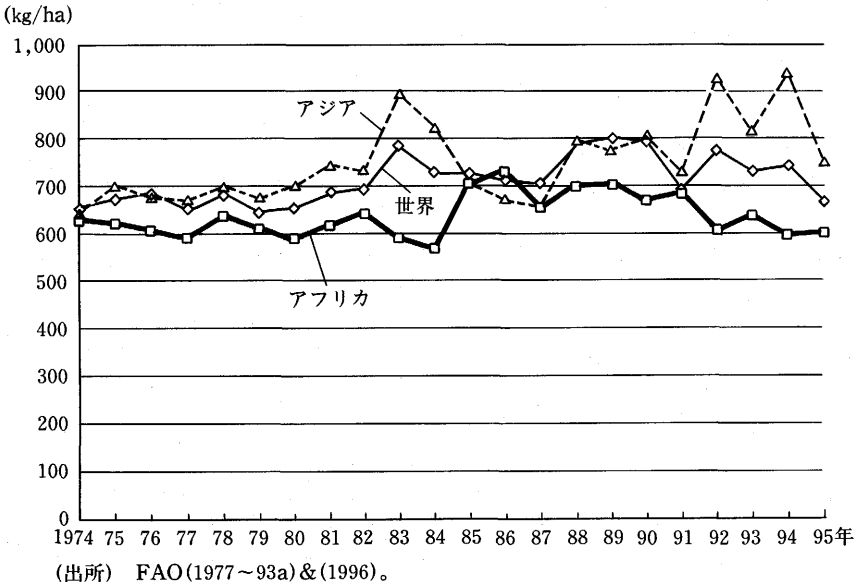
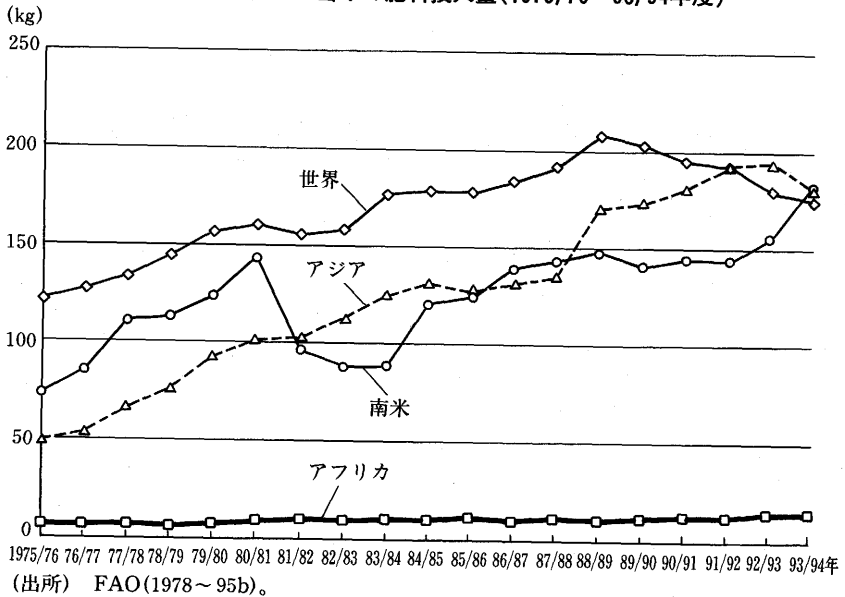


図10 1ヘクタール当りの肥料投入量(1975/76～93/94年度)



は少数であって、93年現在で年間1万トン以上の生産量があるのは、南アフリカ(20万トン)、エチオピア(9万トン)、スーダン(4.5万トン)、ジンバブウェ(3万トン)、ケニア(1.5万トン)に限られることから(FAO, 1993 a)、アフリカの穀物生産を考える上で最大の注意がはらわれなければならないのは、メイズと米である。各穀物における土地生産性を世界各国についてみると、メイズにおいても米においても、下位を占めるのは圧倒的にアフリカ諸国である²³⁾。

図10に示したのは、世界各地域における1ヘクタール当りの肥料投入量の推移であるが、アジアや南米での肥料使用が駆け上がるようにして増加してきたことと、アフリカでは未だにほぼ無肥料に近い状態で農業生産が行われていることがはっきりと見てとれよう。1993/94年現在で世界平均が175キログラム、アジア181キログラム、南米182キログラムであるのに対し、アフリカは15キログラムにすぎない(FAO, 1995 b)。この数値に関しては世界平均

とアジア、南米の間に差はみられなくなっており、ひとりアフリカのみが突出して低い値を示している。近代農法とは、土壤養分を人工的に付加することによって、単位面積当りの収量を飛躍的に増大させる技術体系のことである。その意味において、アフリカの大多数の国は農業革命を経していないのであって、その生産性は前近代的水準に張りついたままなのである⁹³。

18世紀イギリスから始まって、20世紀には先進国を一巡し、第二次世界大戦後には熱帯地域へと波及していった農業革命は、それまで耕作面積の拡大におおよそこれを負ってきた農業増産のあり方を根底から変革する技術革新だったのであり、その結果として成立した多投入高収量農業は、経済史の画期をなすものである。産業革命が農業革命の成果を土台として進行したことについては多言を要すまい。現在、世界でただひとりアフリカ農業が農業革命以前の段階にとり残されている事実は、したがって、アフリカ経済の際立った後進性を理解する上で決定的な意味をもっている。世界水準からみてはるかに立ち後れた生産力の上に成立しているアフリカ農村が、現代世界における最大の貧困問題となっていることは、ある意味では当然といえる。農業生産そのものに根本的変革が起こらなければ、アフリカの貧困問題は解決されないのである。

また、すでにみたようにアフリカの製造業がきわめて跛行的な展開をみせていることの背景には、アフリカ農業に近代が訪れておらず、必要不可欠な食糧生産を維持するためには農村から労働力を引き離すことができないという事情が反映していると考えて、おそらく間違いはない。経済史が教えるとおり、農業革命を経過することで食糧価格が低下し、都市への人口流出が起こって、産業革命のための労働市場が形成されるのである。人口の7割を養っている農村を著しい低所得状態に放置したまま、健全な労働市場が自生するとは考えられないし、そこに強引に製造業を移植しても正常な経済発展は起こりえない。この大状況に十分配慮することなく、ときには海外からの援助を得ることで設置された工業部門は、結局のところ経済社会総体の厚生とは無関係な“飛び地”にとどまるか、さらに悪い場合には、経済力からみ

て不釣り合いな債務を蓄積してマクロ経済バランスを崩壊させ、今日の経済破綻をまねくことにつながったのである。

第3節 提言——構造調整の次に来るもの

経済発展とは優れて歴史的な現象である。すなわち、各国民経済が置かれた固有の条件のなかで、それぞれ固有の経路をたどりながら蓄積された体験としてのみ、現実の経済発展事例は存在している。そして、国民所得の全般的向上と貧困の解消は、経済発展の帰結としてしか得られないものである。他国の経済政策に対して原理上当事者能力をもちえず、しかも財源に限りのあるODAが、単独でその力学をつくり出す能力がないことは自明であろう。いまや比喻ではなく援助づけになっているアフリカで、一向に経済発展が起こらないばかりか、むしろ経済力が劣化していつている現状は、ODAに関する過信があるとすれば、それを戒めるに十分といえる。その一方で、ODAを供与した国で経済発展が生起し貧困問題が軽減されなければ、ODA政策はその理念を充足できずに効率を問われることになる。前述したとおり、ODA政策は、自らの能力を超えたところで最終的な評価を受けなければならないという矛盾をかかえているのである。この点からいえば、世界全体でみた場合のODAの政策としての効率は、その最大顧客であるアフリカにおいて完全に破綻しているといわざるをえず、永きにわたる試行錯誤を経てもなお、効率性が改善される見込みは希薄である。当然これはアフリカ経済に関する地域的問題であるが、ODA政策にまつわる世界的問題でもある。

現在の対アフリカ援助の基本方針が、構造調整にあることは依然として変わらない。構造調整は、政策理念としては次に来る成長の時代のための過渡性が信条であって、そのまま放置すれば経済単位として存続できなくなる構造的不均衡を改変し、自立的な成長活力を蘇生させることで、経済を本来あるべき成長軌道に復帰させることがその目的である。構造調整計画の政策リ

ストに挙げられている為替調整や財政赤字の削減、規制緩和等は、そのための方法であり、民間部門に有利なシグナルをおくって投資や輸出を刺激し、生産を拡大させようとするところの、間接的な誘導政策である。したがってその正否は、財政赤字が何パーセント削減されたかとか、為替レートが何パーセント切り下がったかによって測られるものではなく、それらの結果として、どれだけ内外資本の積極的反應を誘引できたかによって決まるべき性質のものである。政策リストを忠実に実行したとしても、民間経済活動が盛り上がり過ぎてこないかぎり、構造調整は成功したとはいえないのである。もし、政府のおくるシグナルに答えて投資を活性化し生産を拡大する経済主体がもともと存在しないか、あるいは、政策の手の届く領域を越えたところで、経済成長経路の実現が構造的に阻まれているとするならば、調整効果はいつまで待ってもやっこないだろう。

一党制あるいは軍政による独裁政治の下にあった独立後のアフリカ諸国では、政府が国富を掌握して集権的に経済資源の用途を決定していたが、結局のところ、独力では維持困難な公的部門をかかえるにいたり、世界経済の変化に応じて所得を安定的に獲得していけるだけの能力を喪失していたことは、事実として認めなければならない。政治経済体制の根本的改革を必要としていたことについても、アフリカ内外で異論のないところである。ゆえに、構造調整計画の推進をドナーが支援しつづけたことは、基本的には正しい選択であった。問題とされるべきは、どこかわれわれの手の届かないところでアフリカの経済発展が強く抑止されているらしいということなのである。アフリカにおける製造業と農業を概観することで明らかにしたかったのは、現行の構造調整政策では克服し難い、構造的ボトルネックの存在である。

すでにみたとおり、アフリカ経済をその他地域から決定的に隔てているのは、食糧穀物における技術的後進性であった。農業革命を経験していないという歴史的“欠如”が、アフリカ農業をきわめて特殊なものにしている。ここにアフリカにおける貧困問題の淵源がある。いまひとつは、高失業率をかかえているにもかかわらず製造業のあり方が資本集約的で、雇用吸収力が著

しく弱いという点であった。ゆえに、農業や製造業という生産部門で所得向上が起こらずに、インフォーマル・セクターに代表されるような流通・サービス部門に労働力が滞留して、自立的な経済成長が生起しないのである。

ここから導き出される開発課題は、したがって、小農に対する生産技術普及と必要投入財の安定供給体制を確立することであり、労働集約型産業を育成することである。しかしながら、そのためには内外資本にとって魅力的な労働市場を創造しなければならないし、また、アフリカ農村の特徴として分散居住する小農を、遍く包含するような技術普及組織と流通システムを構築しなければならない。しかし、これらが間違いなく開発課題であったとしても、はたして実行可能な援助課題であるかどうかは別個の検討を要する。

アジアやモーリシャスの事例が示すように、労働集約型産業の成長は輸出市場の確保と不即不離の関係にあることから、教育プログラムによって質の高い労働力を育成するだけでは不十分であって、世界経済のなかで労働力資源に特化した生産基地として有利性が存在しなければ、企業にとってインセンティブとはならない。こういったインセンティブが潜在しているところにODAを投入し、その顕在化を助けることは可能だが、ODAによってインセンティブそのものをつくり出すことはできない。このインセンティブがないところでは、教育支援によって質の高い労働力をつくり出しても、質の高い失業者となるか、国外流出をまねくだけである。現状ではインフォーマル・セクター支援や中小企業育成が具体的案件としてとり上げられているが、いまのところ目立った成果を上げられていないのは、アフリカにおける末端消費財市場が、競争力の高いアジア商品によってすでに席卷されているという事情と、そもそも国内市場が狭隘であることが作用しているであろう。

こういった観点を踏まえた上で興味深いのは、近年南部アフリカ諸国で園芸作物のヨーロッパ輸出が急増していることである。南半球という地理的条件を活用して、付加価値の高い切り花等を空輸するもので、ロメ協定が提供する特惠貿易が大きな誘引となっている。また、香港資本を主体とするアパレル産業によって完全雇用を達成したモーリシャスから、新たなる労働力資

源を求めてマダガスカルに資本が向かっていることは特筆しておいてよいし、アフリカに対するマレーシアの経済攻勢も注目に値する。膨張するアジア資本がアフリカでのプレゼンスを獲得しつつあるのである。加えて、1990年代に入ってから南アフリカ資本が精力的にアフリカ投資を展開していることや、その一環として雇用創出効果の高い観光業が周辺諸国で再建されつつあることなども、これまでのアフリカではみられなかった新動向である。こういった新しいアクターを視野に含め、その活動を側面から支援するような援助スキームが導入されれば、いわゆる包括的アプローチに近いかたちで、アフリカの経済成長をより直接的に促進できる可能性が開かれてくる。投資環境の整備を主眼とする構造調整から、その次の段階に踏み出すための道筋は、実際にアフリカに投資しようとするアクターを探し出して、彼らの経済活動を促進せしめることだからである。ここにいたってはじめて、調整過程は終了する。

さらに、緑の革命こそが国際開発援助の出発点であったことを想起しておきたい⁶⁰。戦後世界特有の国際資金移動形態であるODAが、その黎明期に支援した熱帯農業革命は、一大援助プロジェクトであったと同時に、中南米やアジア諸国が、発展段階論的な意味において自身の姿を変貌させていった、各国固有の歴史現象であった。先進国もまたそうであったように、各途上国はその段階を経ることによって次なる発展のための経済的社会的準備を整えたのである。緑の革命においては、先進国が提供した技術と資金に途上国農村が敏感に反応し、援助事業の範囲をはるかに越えて爆発的な普及成果が実現した⁶¹。援助が契機となって、自発的な開発経路が、途上国自身のエネルギーによって開かれていったのである。対象国自身に本来内在している発展契機を援助によって刺激し、経済開発の媒介役を果たすという；いわばODAの理想的なあり方が、マーシャル・プラン同様ここにもみられた。国際トウモロコシ・小麦改良センター（Centro Internacional de Mejoramiento de Maiz y Trigo: CIMMYT）や国際稲研究所（International Rice Research Institute: IRRI）といった緑の革命の実行組織は、現在全世界に16研究機関

を擁して国際農業研究協議会 (Consultative Group on International Agricultural Research: CGIAR) を形成しており、日本はその有力ドナーである。アフリカにも西アフリカ稲開発協会 (West Africa Rice Development Association: WARDA) や国際熱帯農業研究所 (International Institute of Tropical Agriculture: IITA) が設置されており、国際半乾燥熱帯地作物研究所 (International Crop Research Institute for the Semi-Arid Tropics: ICRIAT) や CIMMYT もアフリカ支部を有している。こういった専門研究機関を通じて、アフリカの気候と土壌に適した特性品種の開発を進めていくことには、アフリカ農業の現状から考えて重要な意味がある。特に、1970年代以降アフリカの降雨量が不安定化し、旱魃が定期的に発生していることから、灌漑プロジェクトのみならず、食糧穀物の耐乾性改良には期待されるどころが大きい。加えて、アフリカ諸国の農業技術普及組織が強化されなければ、新技術を実戦配備することができない⁹⁹。アフリカ人小農への普及効果を第1とした農業革命型援助を提唱したい。

おわりに

開発途上国自身の主体的な開発努力を側面から支援するという補完性、言葉をかえればパートナーシップが、ODA 政策を政策として完結させるための不可欠な論理であるとするれば、援助効果を高めるためには、開発主体を特定してその活動を促進するように、援助スキームを構成しておかなければならない。その開発主体は政府とは限らない。むしろ、肥大化した政府および公的部門こそが、構造調整計画においてはアフリカの開発阻害要因であると裁定され、その縮小と改善が奨励されてきたのであって、そういった制度改革の結果として整備され健全化するであろう市場機能のなかで、真の開発主体が胚胎されると考えられてきたのである。であるならば、アフリカに実際に投資をしようとしているアクターや、総労働力の大多数を占める生産者た

るアフリカ人小農に裨益するかたちでODA政策を組むことが、援助の効率を回復させるためには、おそらく最善の方法である。つまり、ODA政策を策定していくに際しては、開発協力におけるパートナーシップの枠組みを、相手国政府のみにとどまらず広く確保すると同時に、具体的に立ち現れているアフリカの開発主体を正確に把握し、彼らとの連携をはかることではじめて開発効果は向上する。終わりのない構造調整の出口は、彼らによって開かれるべきものである。

- 注(1) アフリカに対して最も厚くODAを配分しているのはポルトガルで99.2%がアフリカ向けであり、アイルランド(87.9%)、フランス(62.1%)と続いている。ちなみに、オーストラリア、日本、ニュージーランドがアジア・太平洋地域を、オーストリア、ドイツ、アメリカが中東・北アフリカ・ヨーロッパ地域を、スペインがラテンアメリカ地域をそれぞれ最大対象地域としている(OECD, 1995, *Statistical Annex*, Table 35)。
- (2) EU開発資金の53.1%、国際金融機関の45.2%、国連機関の43.5%がアフリカを対象としている(OECD, 同上書)。
- (3) 表1の数字は世銀の世界開発報告がODA集計を載せていた1995年度版から作成したもののだが、以後の版では、ODA % of GNP (World Bank, 1996), Aid % of GNP (World Bank, 1997) が算出されており、どちらも1994年現在で12.4%、16.3%となっている。
- (4) OECD (1995), Table 21.
- (5) 財団法人矢野恒太郎記念会編『世界国勢図会1996/97年版』国勢社、1996年、206~207ページ、表5-27。
- (6) *Sunday Times*, South Africa, June 5, 1994.
- (7) ただし1994年民主化以降南アフリカに対するFDIが急増しており、96年は78億ラント(およそ17億米ドル)に達したとみられる(*South African Investment Report 1997*, Business Map SA, 1997)。
- (8) *The World Bank African Region* (1995), pp.5-6, Figure 1.
- (9) ODA総額に占める債務削減の比率は、1989年に3.4%であったものが、92年には14.7%にまで拡大している(OECD, 1995, p.91)。
- (10) *The World Bank African Region* (1995), p.12.
- (11) 世界銀行『年次報告1996』250ページ。
- (12) バーク報告の詳細については、平野克己(1993) 21~27ページを参照。

- (13) 通商産業省編『経済協力の現状と問題点 (1981)』通商産業調査会, 1982年。
- (14) 海外経済協力基金・開発援助研究所編『海外経済協力便覧 (1996年版)』国際開発ジャーナル社, 1996年。
- (15) ここではODAの政策理念についてのみ検討しているが、援助全般を歴史的に検討する場合には当然事情は異なる。ある国の政府が他国政府に譲許的資金を提供するという観点から公的援助をみるなら、ODAにはるかに先行して近代ヨーロッパ社会には軍事援助が存在した。ここでは明白な国益のみが援助供与の動機である。東西冷戦の文脈で行われた戦略援助は、政策論としてはこれに連なるものである。第三世界の経済開発を目的とするものに関しては、ODAに先行するものとして植民地経営を挙げなければならず、その最大事例は植民地期インドの鉄道建設であったが、動機はあくまでも利益の獲得であって、資金そのものは民間によって調達され、行政府の関与は鉄道債券に対する元利保証にとどまった(松井透『世界市場の形成』岩波書店, 1991年, 364~373ページ参照。植民地期における対アジア・アフリカ民間投資に関しては、A・J・H・レイサム〈川勝平太・菊池紘一訳〉『アジア・アフリカと国際経済1865~1914年』日本評論社, 1987年。当時の国際金融制度に関しては、神武庸四郎・萩原伸次郎『西洋経済史』有斐閣, 1989年, が詳しい)。
- (16) 援助政策をいかにして正当化するか、また、そこにおいて道義論はいかなる位置を占め、いかなる限界を有しているかについては、すでに1960年代のアメリカ議会でさかんに議論されていた。その論争ぶりは真剣かつ赤裸々であって、現在においてもなお十分参考になるばかりか、以後の援助論にはこれほどの実直さはみられない(川口融, 1980年, 125~140ページ)。
- (17) アフリカにあって1人当たりGNPが1000ドルを超えている国はナミビア(2000ドル)、ボツワナ(3020ドル)、南アフリカ(3160ドル)、モーリシャス(3380ドル)、ガボン(3490ドル)の5カ国しかないが、南アフリカを除くと人口100万人台の小国である(World Bank, 1997)。
- (18) 1975年段階での数字と比較した場合、韓国3.9%→7%、タイ2.8%→4.2%、マレーシア2.4%→4.1%、インドネシア0.5%→1.3%と、アジア諸国が製造業就業者比率を増やしてきたのに対して、アフリカ諸国は、南アフリカ4.8%→4.1%、ジンバブウェ2.3%→2%、ザンビア1.1%→0.8%、ガーナ0.8%→0.5%といった具合に比率を低下させてきた。
- (19) モーリシャスは1970年に輸出加工区戦略を採用して以降、衣料産業を基軸にして高度成長を遂げ、90年代には完全雇用を達成した。
- (20) ボリビア5.52→3.49、メキシコ2.8→2.16、コロンビア2.19→1.87、タイ3.8→2.48、中国1.89→1.35であるのに対して、ナイジェリア1.21→4.65、ガーナ1.44→2.68、南アフリカ2.66→3.05、コートジボアール5.26→10.37、ザンビア5.79→11.53である。

- (21) UNIDO (1993) から、世界32カ国（うちアフリカ15カ国）の製造業構成（サブセクターの付加価値生産比率）を比較した。
- (22) 1993年について生産量1万トン以上の国を対象とすると、メイズの土地生産性が最も低いのはアンゴラで342kg/haであり、モロッコ（530kg/ha）、モザンビーク（633kg/ha）、中央アフリカ（786kg/ha）と続く。米に関してはモザンビーク（629kg/ha）、チャド（740kg/ha）、ギニア（862kg/ha）、ザイール（864kg/ha）、アンゴラ（1000kg/ha）が下位5カ国である（FAO, 1993a）。
- (23) 施肥を行わずに土壤養分だけで作物を栽培した場合、土壤の含有養分を30/kg/ha/年とすれば、収量上限は1000~1500kg/haにとどまるという推計があるが（Donald Plucknett, "Modern crop production technology in Africa: The condition for sustainability," in Nathan C. Russel & Christopher R. Dowsnell, eds., *Africa's Agricultural Development in the 1990s: Can it be sustainable?*, Mexico D.F., CASIN/SAA/Global 2000, 1992）、アフリカにおける穀物収量はまさにこの説を裏づける数字を示している。ただし、アフリカにおいても植民地期に大量のヨーロッパ人入植があった一部の国では、大農場を中心に近代的農業技術が定着し、アフリカ人部門と併存するかたちで、農業部門における二重構造を形成している。農業革命と、それが途上国世界へと波及・展開していった緑の革命に関しては、平野克己（1997）を参照されたい。
- (24) 緑の革命は、世銀が創設される3年前の1943年に、ロックフェラー財団が農学者チームをメキシコに派遣したときから始まっている（平野, 1997, 23~28ページ）。
- (25) ルテンベルグは緑の革命時における新技術の普及速度について論じているが、そこでは農民間の情報伝達と模倣が重要な役割を果たすのであって、顕在的な増産効果が模倣動機となり、普及員が直接接触できる範囲を越えて新技術が波及していくとしている。彼が掲げる普及曲線によると、普及事業開始後5年間で新技術採用率は90%近傍に達する（Hans Ruthenberg, *Innovation Policy for Small Farmers in the Tropics: The Economic of Technical Innovations for Agricultural Development*, Clarendon Press-Oxford, 1985; 平野, 1997, 43~45ページ）。
- (26) 世銀は、農業技術普及組織に関して独自のT&V方式（Training and Visit System）を開発し、1970年代から積極的にその導入をはかってきた（平野, 1997, 36~41ページ）。

〈参考文献〉

- (1) FAO (1977～1993a), *FAO production yearbook*, Vol.31～47, Food and Agriculture Organization of the United Nations, Rome.
- (2) FAO (1978～1995b), *FAO fertilizer yearbook*, Vol.29～45, Food and Agriculture Organization of the United Nations, Rome.
- (3) FAO (1996), *FAO quarterly bulletin of statistics 1996 1/2*, Vol.9, Food and Agriculture Organization of the United Nations, Rome.
- (4) OECD (1975～1996), *Development Co-operation: Efforts and Policies of the Members of the Development Assistance Committee*, Paris: Organisation for Economic Co-operation and Development.
- (5) UNIDO (1993), *Industry and Development: Global Report 1992/1993*, United Nations Industrial Development Organization, Vienna.
- (6) UNIDO (1995), *Industrial Development Global Report 1995*, United Nations Industrial Development Organization, Oxford University Press.
- (7) World Bank (1981), *Accelerated Development in Sub-Saharan Africa: An Agenda for Action*, Washington D.C.
- (8) World Bank (1990), *World Bank Development Report 1990: Poverty*, Oxford University Press.
- (9) World Bank (1995), *World Bank Development Report 1995: Workers in an Integrating World*, Oxford University Press.
- (10) World Bank (1996), *World Development Report 1996: From Plan to Market*, Oxford University Press.
- (11) World Bank (1997), *World Development Report 1997: The State in a Changing World*, Oxford University Press.
- (12) World Bank African Region (1995), *A Continent in Transition: Sub-Saharan Africa in the Mid-1990s*.
- (13) 川口融 (1980) 『アメリカの対外援助政策——その理念と政策形成』アジア経済研究所。
- (14) 外務省 (1981) 外務省経済協力局経済協力研究会編『経済協力の理念——政府開発援助は何故行うのか』国際協力推進協会。
- (15) 平野克己 (1993) 「アフリカ」(北村かよ子編『国際開発協力問題の潮流』アジア経済研究所, 1993年)。
- (16) 平野克己 (1997) 「農業援助におけるエクステンション・サービス——「緑の革命」とローカルレベルの行政」(佐藤寛編『援助の実施と現地行政』アジア経済研究所, 1997年)。